



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5282 URL <https://www.geostr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 穰
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 企画・経理部長 (氏名) 石井 一史 (TEL) 03-5844-1201
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	17,970	6.6	737	△25.5	762	△24.6	491	△24.6
2024年3月期第3四半期	16,857	△1.2	989	△26.1	1,011	△25.6	651	△18.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 356百万円(△59.8%) 2024年3月期第3四半期 884百万円(△14.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	15.70	—
2024年3月期第3四半期	20.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	34,672	23,236	67.0
2024年3月期	36,766	23,318	63.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 23,236百万円 2024年3月期 23,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.0	—	11.0	11.0
2025年3月期	—	3.0	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	5.0	8.0

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 配当予想の修正は、本日(2025年2月7日)別途開示しております「2025年3月期(第56期)配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,800	7.0	1,270	△30.6	1,300	△29.8	800	△27.5	25.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	31,530,000株	2024年3月期	31,530,000株
2025年3月期3Q	245,101株	2024年3月期	245,101株
2025年3月期3Q	31,284,899株	2024年3月期3Q	31,284,967株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社グループは適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性を目指し、収益状況に対応した適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また、内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。収益状況に対応した適正な配当の指標としては、連結配当性向年間30%程度を目安といたします。この配当に関する基本方針を踏まえ、2025年3月期の期末配当につきましては、1株につき5円とさせていただきます方針と致しました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結貸借対照表関係)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価高の影響から個人消費は一部に弱さがみられるものの、高水準の企業収益を背景に設備投資は底堅く推移しており、緩やかに回復しています。一方で、トランプ大統領再選による米国の輸入関税強化や各種政策転換等の影響がわが国の景気を下押しするリスクもあり、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資が堅調に推移しており、今後の先行きについても、補正予算の効果もあって、底堅く推移することが見込まれます。一方、大型セグメント案件の掘進時期が不透明であることや、諸資材価格の高止まり、人件費上昇に加え人手不足、2024年問題を契機とした物流費の上昇及びドライバー不足により、事業環境としては引き続き厳しい状況が継続しております。

このような状況下、当社グループは、主力のセグメント製品の競争が激化する中で、大型セグメントのみならず、中小セグメントの受注・生産量の積み増しに加え、RC土木製品の受注拡大、徹底した原価低減等の諸施策を進めることで、収益力の強化に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、セグメント製品の売上高は減少したものの、RC土木製品の売上高が増加したこと等により、売上高は179億70百万円（前年同期比6.6%増）と増加しました。一方、利益につきましては、セグメント製品の利益率低下等により、営業利益7億37百万円（前年同期比25.5%減）、経常利益7億62百万円（前年同期比24.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億91百万円（前年同期比24.6%減）と減益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億93百万円減少し、346億72百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（35億54百万円）、商品及び製品の増加（13億91百万円）によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ20億11百万円減少し、114億36百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（25億31百万円）、前受金の増加（6億21百万円）によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、232億36百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加（53百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（1億27百万円）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年11月29日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更ありません。

また、配当予想の修正につきましては、本日（2025年2月7日）別途開示しております「2025年3月期（第56期）配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,312	560,694
預け金	4,512,715	3,377,543
受取手形及び売掛金	10,027,159	6,472,550
電子記録債権	249,446	1,215,457
商品及び製品	4,302,890	5,694,371
仕掛品	1,030,882	2,089,725
原材料及び貯蔵品	3,384,482	3,297,583
未収入金	2,294,431	776,986
その他	290,698	590,576
流動資産合計	26,722,019	24,075,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,909,305	2,409,852
機械装置及び運搬具（純額）	1,197,820	1,236,746
土地	4,054,725	4,054,725
その他（純額）	256,191	388,940
有形固定資産合計	7,418,043	8,090,264
無形固定資産	36,888	26,637
投資その他の資産		
投資有価証券	1,569,669	1,386,039
その他	1,029,301	1,103,773
貸倒引当金	△9,700	△9,700
投資その他の資産合計	2,589,270	2,480,113
固定資産合計	10,044,201	10,597,015
資産合計	36,766,221	34,672,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,143,920	2,612,286
短期借入金	320,000	330,000
前受金	3,716,915	4,338,581
未払法人税等	261,982	11,074
未払金	2,537,270	2,988,801
賞与引当金	471,997	152,858
受注損失引当金	362,476	296,497
事業所閉鎖損失引当金	115,000	86,505
その他	127,269	207,918
流動負債合計	13,056,831	11,024,523
固定負債		
長期借入金	10,000	—
役員退職慰労引当金	79,330	95,290
退職給付に係る負債	213,080	213,629
資産除去債務	83,695	83,741
その他	5,109	19,060
固定負債合計	391,214	411,721
負債合計	13,448,046	11,436,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	14,789,674	14,842,941
自己株式	△28,691	△28,691
株主資本合計	22,497,812	22,551,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	789,112	661,710
退職給付に係る調整累計額	31,250	23,468
その他の包括利益累計額合計	820,363	685,179
純資産合計	23,318,175	23,236,258
負債純資産合計	36,766,221	34,672,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	16,857,158	17,970,856
売上原価	13,885,910	15,076,255
売上総利益	2,971,247	2,894,600
販売費及び一般管理費	1,982,047	2,157,423
営業利益	989,200	737,176
営業外収益		
受取利息	2,654	4,829
受取配当金	18,164	21,381
その他	4,472	1,680
営業外収益合計	25,292	27,891
営業外費用		
支払利息	847	1,459
上場賦課金	780	780
支払補償費	1,000	—
その他	529	—
営業外費用合計	3,157	2,239
経常利益	1,011,335	762,828
特別利益		
固定資産売却益	5,086	4,311
特別利益合計	5,086	4,311
特別損失		
固定資産除売却損	34,151	22,859
ゴルフ会員権評価損	4,390	—
投資有価証券評価損	735	—
特別損失合計	39,277	22,859
税金等調整前四半期純利益	977,144	744,281
法人税等	325,769	253,025
四半期純利益	651,375	491,255
親会社株主に帰属する四半期純利益	651,375	491,255

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	651,375	491,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227,436	△127,402
退職給付に係る調整額	5,907	△7,781
その他の包括利益合計	233,343	△135,184
四半期包括利益	884,719	356,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	884,719	356,071

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(四半期連結会計期間末日満期手形)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
支払手形	55,077千円	33,334千円
設備関係支払手形(流動負債その他)	1,935	45,479

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、土木事業の単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	510,405千円	507,596千円